

熊谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例などを可決

平成22年度熊谷市一般会計歳入歳出決算などを認定

12月定例会の概要

初日（11月30日）の本会議では、市長から、「私が新市2期目の市長に就任して、2年が経過したが、この2年間で、総括する意味で、政策提言（マニフェスト）の取組状況をまとめた。その結果、6つの政策分野における58の施策全体の進捗率は74%となり、自己評価を70点とした。いずれの施策も『新しい時代にふさわしい地域力と自立性の高い熊谷市』を創るための市民皆様との約束なので、与えられた任期中に全ての目標を達成できるように、全力で取り組んでいきたいと考えている。

民生費では、障害者自立支援給付事業において支給対象者の増加や新たなサービスの開始などにより、給付費の不足が見込まれることから、これを追加することとしたほか、生活保護事業では、景気の回復が依然見込めず、生活保護世帯の増加などに伴い、各扶助費を追加することとした。

農林水産業費では、埼玉野菜生産力強化支援事業とおいしい埼玉野菜生産・販売対策事業として、認定農業者の組織する団体が行う機械導入やねぎ育苗ハウスの整備に対し、補助するものである。

消防費では、東日本大震災により、多くの消防団員が被害に遭われたことに伴い、今年度に限り、公務災害補償等共済基金委託料が増額となったため追加するものである。

国民健康保険特別会計の補正では、納付金などの精算のほか、市民税と同様に、相続などに係る生命保険契約等に基づく年金について、非課税となるので、返還金を追加するものである。

一般議案では、低所得者世帯の負担軽減を図る減額措置を拡大するとともに、賦課限度額を引き上げる『熊谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例』をはじめ、日立健康保険組合から寄附をいただいた体育館を熊谷市立籠原体育館とする『熊谷市立体育施設条例の一部を改正する条例』、人事院勧告等に伴う給与等の引き下げに関連した、『熊谷市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例』などを提案している。『旨が述べられました。』

また、平成22年度熊谷市一般会計歳入歳出決算などを認定、議員提出議案を原案どおり可決しました。

5日の本会議では、条例案や補正予算案に対する質疑が行われました。そして各議案は、所管の常任委員会に付託されました。

6日には、総務文教常任委員会及び福祉環境常任委員会において、また、7日には、市民産業常任委員会及び都市建設常任委員会において、付託された議案についてそれぞれ審査が行われました。

12日、13日、14日の3日間は、23人の議員による市政に関する一般質問が行われました。

最終日（19日）の本会議では、各常任委員長から案件審査の経過及び結果が報告され、質疑、討論を行い、市長提出議案をすべて原案どおり可決したほか、人事案件について同意し、12月定例会は閉会しました。



日立健康保険組合より
寄附をされた熊谷市立籠原体育館

可決された主な議案

◇平成23年度熊谷市一般会計
補正予算（第3号）

〈全会一致〉

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8億6,402万3千円を追加し、歳入歳出それぞれ598億2,473万1千円とするものです。

◇熊谷市国民健康保険条例の一部を改正する条例

〈全会一致〉

低所得者世帯の負担軽減を図るため、減額措置を拡大するとともに、賦課限度額を引き上げるものです。

◇熊谷市立体育施設条例の一部を改正する条例

〈全会一致〉

新たに熊谷市立籠原体育館を設置し、管理を指定管理者に行わせることができるとするものです。

◇熊谷市特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例

〈全会一致〉

市長及び副市長の給料月額
の改定を行うためのもの
です。

◇熊谷市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

〈全会一致〉

教育長の給料月額の改定を行うためのものです。

◇熊谷市一般職職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

〈全会一致〉

一般職職員の給料月額の改定等を行うためのものです。

◇熊谷市教育委員会委員の任命について

〈同意〉

本塚 雄一郎氏

◇熊谷市公平委員会委員の選任について

〈同意〉

奥田 忠男氏

◇熊谷市固定資産評価審査委員会委員の選任について

〈同意〉

竹村 宗一氏
落合 昭男氏
福田 征芳氏

総務文教常任委員会行政視察

総務文教常任委員会では、10月25日・26日の2日間にわたり行政視察を行いました。

初日は、京都府八幡市やわたで、『校則はなぜ必要か』『理想の八幡市とは』『身近な権利と義務』などをテーマに、討論や体験活動を通して、市民としての責任や実践力を学習し、子供たちにも動的な市民としての自信をもってもらうために取り組んでいる「シティズンシップ教育」について視察しました。翌日は、大阪府豊中市で、大規模な災害や事故が発生した場合、行政だけによる対応には限界があることから、救助活動や消火活動に自主的に協力いただく事業所を登録し、よりいっそう地域の防災力を高めるために取り組んでいる「消防防災協力事業所登録制度」について視察しました。両日とも、各市の担当者から説明を受け、質疑を行い、先進事例の研究を行いました。



八幡市議会で説明を受ける委員



豊中市議会で説明を受ける委員

福祉環境常任委員会行政視察

福祉環境常任委員会では、11月1日・2日の2日間にわたり行政視察を行いました。

初日は、京都府京都市で、ゴミ焼却施設「北部クリーンセンター」を見学、施設内の太陽光発電や雨水利用、ゴミからの売電等の工夫、3R「リデュース（ごみを減らす）、リユース（繰り返し使う）、リサイクル（再生利用する）」を中心とした環境教育への取り組みについて、視察しました。

翌2日には、静岡県掛川市で、幼保一元化の取り組みについて、視察しました。担当者から「幼保一元化については、経費削減の発想から検討し、構造改革特区を利用し一元化を開始した。今年度には8カ所目の保育園が開園し、初期の幼保園の一元化の目標が達成される。」との説明を受けました。



北部クリーンセンターで説明を受ける委員



掛川市議会で説明を受ける委員